



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経理部次長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,754	2.4	546		577	669.9	403	
29年3月期	14,090	12.9	48	94.0	75	90.9	55	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	639.01		6.7	5.6	4.0
29年3月期	88.56		1.0	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 22百万円 29年3月期 44百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,949	6,145	56.1	9,739.95
29年3月期	9,545	5,810	60.9	9,206.56

(参考) 自己資本 30年3月期 6,145百万円 29年3月期 5,810百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	310	8	98	1,410
29年3月期	3,065	47	136	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		12.00	12.00	75		1.3
30年3月期		0.00		120.00	120.00	75	18.8	1.2
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の配当予想は未定であります。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	48.7	50		30		25		39.62
通期	14,000	1.8	210	61.5	240	58.5	140	65.3	221.85

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	650,000 株	29年3月期	650,000 株
期末自己株式数	30年3月期	19,060 株	29年3月期	18,857 株
期中平均株式数	30年3月期	631,064 株	29年3月期	631,208 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年1月に始動した米国トランプ政権のTPP交渉からの離脱や、北朝鮮による核実験と弾道ミサイルの発射等、国際情勢が緊迫の度合いを深め大きく揺れ動く中、企業と家計の所得改善が個人消費と設備投資の増加を支える動きが続き、景気の安定が際立つ一年となりました。

北海道経済におきましては、災害復旧関連に伴う公共投資による押し上げ効果に加え、増勢が強まる設備投資や観光消費、堅調に推移する個人消費を背景に、経済成長率が高まる状況にあります。

このような環境のもと、当社は大口工事案件の新規受注はあったものの、受注済工事案件の次期への繰り下がりや失注による受注減等の要因により、売上高は13,754百万円で前年比2.4%の減収となりました。損益につきましては、売上高は減少したものの徹底した原価低減活動等により、経常利益は577百万円で前年比502百万円の増益、当期純利益は403百万円で前年比459百万円の増益となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる太陽光発電所設備工事の減少、技能労働者不足や資材価格高騰等による建設コストの上昇、更には電力システム改革への対応等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するため、従来以上の危機意識と改善意欲をもち、既存事業の維持・拡大と再生可能エネルギー事業の展開による受注・売上の拡大、採算性管理の一層の強化とリスク管理能力強化による収益性の確保、事業本部間の連携強化による経営資源（人材、技術、情報等）の相互活用、企業倫理・遵法の徹底と安全・環境・品質の水準向上活動の推進等、業務効率化への積極的な取り組みを徹底し、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	12,700百万円
売上高	14,000百万円
営業利益	210百万円
経常利益	240百万円
当期純利益	140百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,403,353千円(14.7%)増加の10,949,094千円となりました。

流動資産は、前期末比1,400,520千円(17.5%)増加の9,410,973千円となりました。

これは主に立替金が139,165千円減少したものの、完成工事未収入金が1,221,990千円及び現金預金が203,364千円並びに受取手形が118,100千円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比2,832千円(0.2%)増加の1,538,120千円となりました。

負債合計は、前期末比1,068,688千円(28.6%)増加の4,803,772千円となりました。

これは主に支払手形が221,068千円減少したものの、工事未払金が548,314千円及び買掛金が222,520千円及び未払法人税等176,804千円及び未払金が111,680千円並びに未成工事受入金が111,254千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比334,664千円(5.8%)増加の6,145,321千円となりました。

この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,410,934千円、前事業年度に比べ203,364千円の増収となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、310,229千円(前期は3,065,368千円の支出)となりました。これは主に外注費の支出が増加したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出の減少及び営業収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,376千円(前期は47,422千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98,488千円(前期は136,564千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,207,570	1,410,934
受取手形	102,721	220,821
完成工事未収入金	5,956,083	7,178,073
売掛金	293,963	273,690
商品	39,102	21,864
未成工事支出金	49,275	100,718
前払費用	24,444	22,891
未収消費税等	19,366	-
立替金	238,105	98,939
繰延税金資産	56,349	68,257
その他	25,971	17,281
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,010,452	9,410,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,435	1,418,507
減価償却累計額	△1,057,495	△913,324
建物(純額)	521,939	505,182
構築物	88,428	84,949
減価償却累計額	△70,256	△67,306
構築物(純額)	18,171	17,643
機械及び装置	79,282	82,700
減価償却累計額	△24,539	△31,798
機械及び装置(純額)	54,742	50,901
車両運搬具	9,819	9,819
減価償却累計額	△9,819	△9,819
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	543,278	543,493
減価償却累計額	△519,963	△522,046
工具、器具及び備品(純額)	23,315	21,447
土地	394,163	394,163
リース資産	49,214	75,614
減価償却累計額	△29,157	△41,330
リース資産(純額)	20,056	34,283
有形固定資産合計	1,032,389	1,023,622
無形固定資産		
ソフトウェア	15,501	10,379
リース資産	10,746	29,312
電話加入権	118	102
無形固定資産合計	26,366	39,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,891	390,931
関係会社株式	19,164	20,418
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	190	1,710
破産更生債権等	260	260
長期前払費用	1,145	1,109
繰延税金資産	24,804	3,872
会員権等	9,728	9,728
その他	24,060	36,386
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	476,532	474,704
固定資産合計	1,535,288	1,538,120
資産合計	9,545,741	10,949,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	878,758	657,689
工事未払金	589,218	1,137,532
買掛金	1,346,799	1,569,320
リース債務	14,081	24,558
未払金	111,558	223,239
未払費用	16,896	30,974
未払法人税等	15,907	192,711
未払消費税等	-	73,600
未成工事受入金	33,024	144,279
前受金	13,883	13,036
預り金	22,746	35,754
賞与引当金	96,892	94,780
工事損失引当金	5,505	7,803
流動負債合計	3,145,274	4,205,283
固定負債		
リース債務	20,466	45,799
長期預り保証金	4,192	5,450
退職給付引当金	472,551	487,540
役員退職慰労引当金	92,600	59,700
固定負債合計	589,809	598,489
負債合計	3,735,084	4,803,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,804,321	2,131,842
利益剰余金合計	4,253,518	4,581,040
自己株式	△28,205	△29,011
株主資本合計	5,753,108	6,079,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,549	65,497
評価・換算差額等合計	57,549	65,497
純資産合計	5,810,657	6,145,321
負債純資産合計	9,545,741	10,949,094

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,163,117	12,172,779
商品売上高	1,927,392	1,582,131
売上高合計	14,090,509	13,754,911
売上原価		
完成工事原価	11,412,760	10,850,720
商品期首たな卸高	5,210	39,102
当期商品仕入高	1,646,838	1,239,824
合計	1,652,049	1,278,926
商品期末たな卸高	39,102	21,864
商品売上原価	1,612,947	1,257,062
売上原価合計	13,025,708	12,107,782
売上総利益		
完成工事総利益	750,357	1,322,059
商品売上総利益	314,444	325,069
売上総利益合計	1,064,801	1,647,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,309	77,601
従業員給料手当	393,774	458,596
賞与引当金繰入額	46,826	37,277
退職金	3,600	14,642
退職給付費用	15,595	25,588
役員退職慰労引当金繰入額	16,200	14,300
法定福利費	70,012	78,373
福利厚生費	23,063	22,183
通信交通費	53,154	60,332
広告宣伝費	6,784	6,567
交際費	28,922	21,505
寄付金	2,165	505
地代家賃	10,194	10,456
減価償却費	40,650	36,061
租税公課	42,225	54,531
荷造運搬費	23,385	26,142
雑費	149,454	156,346
販売費及び一般管理費合計	1,016,320	1,101,012
営業利益	48,481	546,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,193	2,267
受取配当金	15,656	20,925
受取賃貸料	4,064	4,025
雑収入	6,523	7,189
営業外収益合計	28,439	34,407
営業外費用		
支払利息	1,889	2,256
雑支出	-	581
営業外費用合計	1,889	2,837
経常利益	75,030	577,686
特別利益		
固定資産売却益	-	17,413
特別利益合計	-	17,413
特別損失		
減損損失	91,116	-
固定資産除却損	1,233	-
投資有価証券評価損	-	8,329
特別損失合計	92,350	8,329
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,319	586,770
法人税、住民税及び事業税	14,485	177,686
法人税等調整額	24,092	5,824
法人税等合計	38,578	183,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,897	403,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,954,906	4,404,103
当期変動額				
剰余金の配当			△94,687	△94,687
当期純損失(△)			△55,897	△55,897
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△150,584	△150,584
当期末残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,820	5,904,077	22,444	22,444	5,926,522
当期変動額					
剰余金の配当		△94,687			△94,687
当期純損失(△)		△55,897			△55,897
自己株式の取得	△385	△385			△385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,104	35,104	35,104
当期変動額合計	△385	△150,969	35,104	35,104	△115,865
当期末残高	△28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518
当期変動額				
剰余金の配当			△75,737	△75,737
当期純利益			403,258	403,258
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			327,521	327,521
当期末残高	77,935	2,371,262	2,131,842	4,581,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657
当期変動額					
剰余金の配当		△75,737			△75,737
当期純利益		403,258			403,258
自己株式の取得	△805	△805			△805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,948	7,948	7,948
当期変動額合計	△805	326,716	7,948	7,948	334,664
当期末残高	△29,011	6,079,824	65,497	65,497	6,145,321

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	11,667,234	12,886,077
原材料又は商品の仕入れによる支出	△6,440,498	△4,177,711
人件費の支出	△1,779,779	△1,669,351
外注費の支出	△4,753,510	△5,304,609
その他の営業支出	△1,478,218	△1,410,654
小計	△2,784,771	323,750
利息及び配当金の受取額	7,360	7,561
利息の支払額	△1,890	△2,240
受取賃貸料	4,340	4,297
法人税等の支払額	△290,407	△23,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,065,368	310,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,896	△20,428
有形固定資産の売却による収入	-	17,365
無形固定資産の取得による支出	△7,429	-
投資有価証券の取得による支出	△3,076	△1,200
投資有価証券の売却による収入	-	34
貸付けによる支出	△1,000	△2,000
貸付金の回収による収入	310	590
その他の収入	2,999	2,885
その他の支出	△5,330	△5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,422	△8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△385	△793
リース債務の返済による支出	△40,987	△21,504
配当金の支払額	△95,192	△76,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,564	△98,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,249,354	203,364
現金及び現金同等物の期首残高	4,456,924	1,207,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,570	1,410,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機械プラントの設置工事、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,312,351	2,850,766	1,313,587	613,804	14,090,509	—	14,090,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	6,861	584,519	9,172	600,677	△600,677	—
計	9,312,476	2,857,627	1,898,107	622,976	14,691,187	△600,677	14,090,509
セグメント利益	510,283	240,073	230,353	84,090	1,064,801	—	1,064,801

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,087,710	3,085,069	1,291,207	290,924	13,754,911	—	13,754,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	14,250	521,880	7,132	543,360	△543,360	—
計	9,087,808	3,099,319	1,813,087	298,056	14,298,271	△543,360	13,754,911
セグメント利益	900,734	421,324	243,931	81,138	1,647,128	—	1,647,128

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,559千円	86,627千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,446千円	22,968千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,206円56銭	9,739円95銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△88円56銭	639円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△55,897	403,258
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△55,897	403,258
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	631	631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	8,149,182	63.7	8,506,493	69.4	357,310	4.4
電力関連工事	2,971,596	23.2	2,135,239	17.4	△836,356	△28.2
F A住宅環境設備機器	1,334,961	10.4	1,294,262	10.6	△40,699	△3.0
産業設備機器	345,802	2.7	312,567	2.6	△33,235	△9.6
合計	12,801,542	100.0	12,248,561	100.0	△552,980	△4.3

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	9,312,351	66.1	9,087,710	66.1	△224,640	△2.4
電力関連工事	2,850,766	20.2	3,085,069	22.4	234,302	8.2
F A住宅環境設備機器	1,313,587	9.3	1,291,207	9.4	△22,380	△1.7
産業設備機器	613,804	4.4	290,924	2.1	△322,879	△52.6
合計	14,090,509	100.0	13,754,911	100.0	△335,598	△2.4

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	7,924,095	82.9	7,342,878	91.1	△581,217	△7.3
電力関連工事	1,438,479	15.0	488,650	6.1	△949,829	△66.0
F A住宅環境設備機器	200,307	2.1	203,362	2.5	3,054	1.5
産業設備機器	985	0.0	22,628	0.3	21,642	2,195.1
合計	9,563,869	100.0	8,057,519	100.0	△1,506,349	△15.8

④ 次事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	8,350,000	65.7	9,300,000	66.4
電力関連工事	2,580,000	20.3	3,000,000	21.4
F A住宅環境設備機器	1,380,000	10.9	1,300,000	9.3
産業設備機器	390,000	3.1	400,000	2.9
合計	12,700,000	100.0	14,000,000	100.0

(2) 役員の変動

(平成30年6月27日付)

① 取締役の変動

イ. 新任取締役候補

取締役
電力事業本部長

まぶち なおき
馬渕 直樹

(現 電力事業本部 本部長付)

取締役

たかはし たつお
高橋 龍夫

(現 三菱電機株式会社 北海道支社長)

※高橋龍夫氏は社外取締役の候補者であります。

ロ. 退任予定取締役

常務取締役
電力事業本部長

さわもと としひろ
澤本 敏弘

取締役
産業機器システム事業本部長

わたなべ ひろゆき
渡邊 浩行

取締役

しろした まさき
城下 雅紀

※城下雅紀氏は社外取締役であります。

② 執行役員の変動

執行役員
産業機器システム事業本部長

なか やすとし
中 康敏

(現 執行役員
産業機器システム事業本部 副本部長)